



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東  
 コード番号 6627 URL <https://www.teraprobe.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 横山 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CF0 (氏名) 地主 尚和 (TEL) 045-476-5711  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	33,212	28.0	6,839	64.3	7,345	79.7	3,134	74.7
2021年12月期	25,942	41.5	4,161	870.1	4,086	—	1,793	651.7

(注) 包括利益 2022年12月期 6,738百万円(22.0%) 2021年12月期 5,524百万円(602.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	344.56	—	11.2	10.9	20.6
2021年12月期	197.19	—	7.3	6.9	16.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	72,262	42,206	40.9	3,251.39
2021年12月期	62,966	36,560	41.6	2,878.81

(参考) 自己資本 2022年12月期 29,578百万円 2021年12月期 26,188百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	17,030	△12,191	△382	14,591
2021年12月期	11,424	△9,652	△2,007	10,124

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	154	8.6	0.6
2022年12月期	—	0.00	—	54.00	54.00	491	15.7	1.8
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

3. 2023年12月期第1四半期（2023年1月1日～2023年3月31日）及び  
2023年12月期第2四半期（2023年1月1日～2023年6月30日）の連結業績予想  
当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難なため、合理的に予測可能な範囲として、翌四半期及び翌2四半期の連結業績予想を開示することといたします。

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	8,000	5.6	1,450	0.0	1,450	△6.8	700	20.9	76.95
第2四半期(累計)	16,500	4.4	3,150	4.2	3,100	△7.6	1,250	10.6	137.41

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規一社（社名）－、除外一社（社名）株式会社テラプローブ会津  
詳細は、添付資料20ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	9,282,500株	2021年12月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期	185,371株	2021年12月期	185,371株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	9,097,129株	2021年12月期	9,097,188株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

- （1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,664	27.2	530	101.1	1,623	276.9	1,668	217.6
2021年12月期	6,026	28.0	264	—	430	—	525	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	183.45		—					
2021年12月期	57.76		—					

- （2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	27,899	21,682	21,682	20,166	77.7	2,383.45	
2021年12月期	23,606	20,166	20,166	20,166	85.4	2,216.82	

（参考）自己資本 2022年12月期 21,682百万円 2021年12月期 20,166百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料p.3「（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年2月21日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当第4四半期連結会計期間において、当社グループの売上高は、コンシューマ向け製品の需給調整が広がり、メモリ製品の受託量が引き続き減少したことに加えて、ロジック製品であるフラッシュメモリコントローラの受託量も減少しましたが、車載向けや5G基地局向けなどのロジック製品の受託量が増加したことから、全体では、前四半期と同水準の8,695百万円（当期第3四半期比0.2%減）となりました。

営業利益については、主に台湾子会社において、電力の夏季料金の適用がなくなったことにより用力費が減少したことなどから、前四半期と比較して増加し、2,028百万円（当期第3四半期比13.4%増）となりました。経常利益については、当期第3四半期に、主に台湾子会社において計上していた為替差益による営業外収益の影響がなくなったことなどから、前四半期と比較して若干減少し、1,982百万円（当期第3四半期比1.3%減）となりました。

上記に加え、固定資産売却益などによる特別利益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前四半期と比較して増加し、1,057百万円（当期第3四半期比11.7%増）となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間において、法人税等394百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益744百万円を計上しております。

当社グループの当第4四半期連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第4四半期連結会計期間	834	7,861	8,695
（参考）当期第3四半期連結会計期間	986	7,729	8,715

当連結会計年度において、当社グループの売上高は、コンシューマ向け製品の需給調整により、メモリ製品や、ロジック製品であるディスプレイコントローラ等の受託量が減少したものの、車載向けやフラッシュメモリコントローラ、5G基地局向け、サーバー用CPUなどのロジック製品の受託量が増加したこと、連結決算時の外貨換算額が円安進行の影響を受けたことなどから、前年同期と比較して増加し、33,212百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

売上高の増加に伴い、営業利益も前年同期と比較して増加し、6,839百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

上記に加え、主に台湾子会社において為替差益による営業外収益を計上したことなどから、経常利益も前年同期と比較して増加し、7,345百万円（前年同期比79.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益も、同じく前年同期と比較して増加し、3,134百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、法人税等2,023百万円、非支配株主に帰属する当期純利益2,885百万円を計上しております。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は338百万円、営業利益、経常利益は66百万円増加しております。

当社グループの当連結会計年度の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当連結会計年度	4,096	29,115	33,212
（参考）前連結会計年度	5,344	20,597	25,942

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は72,262百万円となり、前連結会計年度末比9,295百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が4,466百万円、有形固定資産が3,994百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は30,055百万円となり、前連結会計年度末比3,649百万円の増加となりました。これは主に、未払金が1,396百万円、長期借入金が1,362百万円増加したことによるものです。

純資産は42,206百万円となり、前連結会計年度末比5,646百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,134百万円計上の一方で剰余金の配当154百万円を実施したこと等により利益剰余金が3,020百万円、非支配株主持分が2,257百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は14,591百万円となり、前連結会計年度末比4,466百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,030百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費の計上11,370百万円、税引前当期純利益8,025百万円により資金が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,191百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,028百万円により資金が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、382百万円の純支出となりました。これは主に、既存借入金の借り換え及び返済として、借入金による収入が長短合わせて22,972百万円あったことにより資金が増加した一方、借入金の返済による支出が長短合わせて22,045百万円あったことや、配当金の支払が154百万円あったことにより、資金が減少したことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であるため、合理的に予測可能な範囲として、翌四半期及び翌二四半期の連結業績予想を開示することといたします。

2023年12月期第1四半期において、当社グループの売上高は、5G基地局向けロジック製品の受託量が増加するものの、車載向けロジック製品の一時的な受託量減少や、同じくロジック製品であるフラッシュメモリコントローラの受託量減少に加えて、連結決算時の外貨換算レートを前期第4四半期比円高で想定していることなどから、前期第4四半期と比較して減少するものと予想しております。

売上高の減少に伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前期第4四半期と比較して減少するものと予想しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は8,000百万円、営業利益は1,450百万円、経常利益は1,450百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は700百万円と予想しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、特別利益として、固定資産売却益を約380百万円織り込んでおります。

2023年12月期第2四半期において、当社グループの売上高は、ロジック製品であるフラッシュメモリコントローラの受託量が、当期第1四半期に引き続き減少するものの、車載向けや5G基地局向け、サーバー用CPUなどのロジック製品の受託量が増加することなどから、当第1四半期と比較して増加するものと予想しております。

売上高の増加に伴い、営業利益、経常利益についても、当第1四半期と比較して増加するものと予想しております。親会社株主に帰属する四半期純利益については、当期第1四半期計上予定の固定資産売却益の影響がなくなることなどから、当期第1四半期と比較して減少するものと予想しております。

以上の結果、当社グループの当期第2四半期連結累計期間における売上高は16,500百万円、営業利益は3,150百万円、経常利益は3,100百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,250百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、利益配当を含む株主還元を経営の最重要課題と位置づけており、企業価値の向上に必要な事業基盤の強化のための設備投資や財務体質の健全性を実現しつつ、収益状況に応じて行うことを基本方針としています。また、配当の額については、当面は、単体の当期純利益の30%程度の額を前提とし、将来的には、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の30%を基準とし、決定することとしています。

上記方針に基づき、当期の配当の額は、1株当たり54円00銭とさせていただきます。

2023年12月期については、半導体業界は市場環境が短期間に変化する可能性があり、足元においては実際に調整局面の影響を受けていることから、中間配当は無配とさせていただきます。また、当期第1四半期を底に、当期第2四半期以降の業績回復が想定されるものの、回復の時期・ペースについては不確実性が高いことから、期末配当については未定とさせていただきますが、2022年12月期以上の水準の還元ができるよう、業績の早期回復と拡大に努めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面、日本基準の採用を継続する見込みですが、将来IFRS導入が必要になる場合に備え、基準の理解や最新の動向の把握に努めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,224,389	15,691,244
売掛金	8,051,638	8,176,287
契約資産	—	971,881
製品	65,268	—
仕掛品	474,609	—
原材料及び貯蔵品	73,185	104,260
未収入金	1,643,984	1,367,734
リース債権	—	210,124
その他	816,893	1,091,535
流動資産合計	22,349,969	27,613,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,101,067	10,986,459
機械装置及び運搬具（純額）	25,813,107	28,106,421
工具、器具及び備品（純額）	794,914	763,594
土地	1,793,026	1,859,920
建設仮勘定	857,119	2,636,891
有形固定資産合計	40,359,235	44,353,287
無形固定資産	170,694	197,179
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,363	10,385
繰延税金資産	—	267
その他	83,477	88,163
投資その他の資産合計	86,841	98,816
固定資産合計	40,616,771	44,649,283
資産合計	62,966,741	72,262,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	387,643	482,497
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	505,000	785,000
リース債務	139,975	127,864
資産除去債務	11,265	—
未払金	1,036,133	2,433,086
未払法人税等	1,035,687	1,432,832
前受収益	367,134	158,067
賞与引当金	978,147	1,264,130
役員賞与引当金	—	56,084
受注損失引当金	5,198	4,397
事業構造改善引当金	112,402	—
修繕引当金	—	22,286
契約負債	—	19,246
その他	2,381,646	2,425,055
流動負債合計	7,260,235	9,510,548
固定負債		
長期借入金	18,414,599	19,777,375
リース債務	127,210	2,289
退職給付に係る負債	221,959	223,651
繰延税金負債	293,072	479,618
資産除去債務	10,457	10,566
修繕引当金	17,988	2,116
その他	60,975	49,483
固定負債合計	19,146,261	20,545,100
負債合計	26,406,497	30,055,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	5,313,842	8,334,177
自己株式	△120,123	△120,123
株主資本合計	24,628,353	27,648,689
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,578,998	1,939,437
退職給付に係る調整累計額	△18,471	△9,825
その他の包括利益累計額合計	1,560,527	1,929,611
非支配株主持分	10,371,362	12,628,402
純資産合計	36,560,243	42,206,703
負債純資産合計	62,966,741	72,262,352



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	25,942,398	33,212,068
売上原価	19,774,356	23,833,247
売上総利益	6,168,041	9,378,820
販売費及び一般管理費	2,006,310	2,539,745
営業利益	4,161,731	6,839,075
営業外収益		
受取利息	3,621	28,672
為替差益	—	437,460
受取手数料	121,821	255,808
その他	39,571	49,380
営業外収益合計	165,014	771,322
営業外費用		
支払利息	180,529	216,567
休止固定資産減価償却費	31,483	37,846
その他	27,896	10,533
営業外費用合計	239,909	264,947
経常利益	4,086,837	7,345,449
特別利益		
固定資産売却益	220,309	770,169
地方自治体助成金	192,660	—
その他	—	12,512
特別利益合計	412,969	782,681
特別損失		
固定資産売却損	594	2,479
固定資産除却損	631	2,325
減損損失	5,688	12,666
事業構造改善費用	95,584	85,057
特別損失合計	102,498	102,528
税金等調整前当期純利益	4,397,307	8,025,603
法人税、住民税及び事業税	1,025,639	1,828,125
法人税等調整額	148,679	195,578
法人税等合計	1,174,318	2,023,704
過年度法人税等戻入額	△55,518	△18,555
当期純利益	3,278,507	6,020,454
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,793,902	3,134,498
非支配株主に帰属する当期純利益	1,484,605	2,885,956
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,244,810	706,743
退職給付に係る調整額	791	11,342
その他の包括利益合計	2,245,602	718,085
包括利益	5,524,110	6,738,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,939,382	3,503,582
非支配株主に係る包括利益	2,584,727	3,234,957

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	3,519,939	△119,924	22,834,650
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,823,312	7,611,322	3,519,939	△119,924	22,834,650
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,793,902		1,793,902
自己株式の取得				△198	△198
剰余金の配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,793,902	△198	1,793,703
当期末残高	11,823,312	7,611,322	5,313,842	△120,123	24,628,353

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	434,144	△19,097	415,046	7,786,635	31,036,332
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	434,144	△19,097	415,046	7,786,635	31,036,332
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,793,902
自己株式の取得					△198
剰余金の配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,144,853	626	1,145,480	2,584,727	3,730,208
当期変動額合計	1,144,853	626	1,145,480	2,584,727	5,523,911
当期末残高	1,578,998	△18,471	1,560,527	10,371,362	36,560,243

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	5,313,842	△120,123	24,628,353
会計方針の変更による累積的影響額			40,488		40,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,823,312	7,611,322	5,354,330	△120,123	24,668,842
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,134,498		3,134,498
自己株式の取得					—
剰余金の配当			△154,651		△154,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,979,846	—	2,979,846
当期末残高	11,823,312	7,611,322	8,334,177	△120,123	27,648,689

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,578,998	△18,471	1,560,527	10,371,362	36,560,243
会計方針の変更による累積的影響額					40,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,578,998	△18,471	1,560,527	10,371,362	36,600,732
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					3,134,498
自己株式の取得					—
剰余金の配当					△154,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360,439	8,645	369,084	2,257,039	2,626,123
当期変動額合計	360,439	8,645	369,084	2,257,039	5,605,970
当期末残高	1,939,437	△9,825	1,929,611	12,628,402	42,206,703

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,397,307	8,025,603
減価償却費	10,013,011	11,370,603
減損損失	5,688	12,305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,008	2,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	579,757	316,987
受取利息	△3,621	△28,672
支払利息	180,529	216,567
設備賃貸料	△22,205	△23,296
還付加算金	△162	△80
事業構造改善費用	95,584	85,057
固定資産除売却損益(△は益)	△219,083	△765,365
売上債権の増減額(△は増加)	△2,523,665	82,728
契約資産の増減額(△は増加)	—	△385,367
破産更生債権等の増減額(△は増加)	5	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△58,169	5,562
リース債権の増減額(△は増加)	—	△211,847
仕入債務の増減額(△は減少)	20,406	112,020
受取保険金	—	△5,638
受取補償金	—	△12,512
補助金収入	△192,660	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,623,241	100,424
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,039,367	△38,578
その他の固定負債の増減額(△は減少)	26,705	△6,082
その他	5,534	18,843
小計	11,741,092	18,871,627
利息の受取額	3,980	27,251
利息の支払額	△180,529	△216,567
補償金の受取額	—	12,512
損害賠償金の支払額	—	117
法人税等の還付額	74,109	18,878
法人税等の支払額	△321,148	△1,469,735
保険金の受取額	—	5,638
補助金の受取額	192,660	—
事業構造改善費用の支払額	△85,929	△218,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,424,234	17,030,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,000	△2,600,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	2,600,000
有形固定資産の取得による支出	△9,834,742	△13,028,193
有形固定資産の売却による収入	199,162	888,916
無形固定資産の取得による支出	△29,480	△73,391
設備賃貸料の受取額	22,205	23,296
その他	△9,233	△1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,652,088	△12,191,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	6,445,319	21,772,395
長期借入金の返済による支出	△8,271,840	△20,845,745
リース債務の返済による支出	△181,257	△140,302
自己株式の取得による支出	△198	—
配当金の支払額	—	△154,109
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,015,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,007,977	△382,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	353,110	10,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,280	4,466,854
現金及び現金同等物の期首残高	10,007,108	10,124,389
現金及び現金同等物の期末残高	10,124,389	14,591,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称 TeraPower Technology Inc.

注)2022年7月1日付で、連結子会社であった株式会社テラプローブ会津は、当社と存続会社とする吸収合併により消滅しており、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～51年

機械装置及び運搬具 1年～15年

工具、器具及び備品 1年～25年

② 無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

## ① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

## ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは下記の5つのステップに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループの半導体テスト受託事業にかかる収益は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度については、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

## (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。



## (会計方針の変更)

## (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、出荷時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度については、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は338,730千円増加し、売上原価は272,373千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ66,357千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40,488千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、現時点では固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに与える影響は限定的であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	70,251,111千円	79,177,161千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	5,314,188千円	5,388,138千円
土地	1,734,411	1,801,305
計	7,048,599	7,189,443

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
長期借入金	5,333,979千円	4,914,012千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1. 減損損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、工具器具及び備品	2,304千円
福島県会津若松市	処分予定資産	建設仮勘定	3,383千円

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、貸与資産については貸与先、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,304千円計上しております。なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

福島県会津若松市の処分予定資産は、株式会社テラプローブ会津の事業終了の意思決定に伴い、将来使用見込みが無いと判断された資産について、帳簿価額の全額を減額し、減損損失として特別損失に3,383千円計上しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、建設仮勘定	11,807千円
福島県会津若松市	処分予定資産	機械装置、工具器具及び備品	858千円

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、貸与資産については貸与先、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,807千円計上しております。なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

福島県会津若松市の処分予定資産は、株式会社テラプローブ会津の事業終了に伴い、処分が決定した資産について、帳簿価額の全額を減額し、減損損失として特別損失に858千円計上しております。

## 2. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、株式会社テラプローブ会津の事業終了に係る費用として、下記の費用を事業構造改善費用に計上しております。

項目	金額
株式会社テラプローブ会津の閉鎖に伴う設備の移設費用	95,584千円

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、株式会社テラプローブ会津の事業終了に係る費用として、下記の費用を事業構造改善費用に計上しております。

項目	金額
株式会社テラプローブ会津の閉鎖に伴う設備の移設費用	85,057千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	185,241	130	—	185,371
合計	185,241	130	—	185,371

(注) 増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,651千円	17円00銭	2021年12月31日	2022年3月25日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式				
普通株式	185,371	—	—	185,371
合計	185,371	—	—	185,371

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	491,244千円	54円00銭	2022年12月31日	2023年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	11,224,389千円	15,691,244千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,100,000	△1,100,000
現金及び現金同等物	10,124,389	14,591,244

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社テラプローブ会津を吸収合併することを決議し、2022年7月1日付で吸収合併いたしました。

#### 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社テラプローブ会津
事業の内容	半導体ウェハテスト受託

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社テラプローブ会津は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社テラプローブ

(5) 吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社及び株式会社テラプローブ会津が有機的の一体として事業を運営していることを踏まえ、当社が包括的に権利義務を継承することで、事業集約にあたっての顧客・取引先への負担が少なくなる方法として、吸収合併を選択しております。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,878円81銭	3,251円39銭
1株当たり当期純利益金額	197円19銭	344円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,793,902	3,134,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,793,902	3,134,498
普通株式の期中平均株式数(株)	9,097,188	9,097,129

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。